

平成31年度農業関係予算概算要求 決定！

本県JAグループおよび県農政連は、7月23日～24日にかけて平成31年度農畜産物対策に関する中央要請（農林水産大臣や県選出国議員等への要請）を実施いたしました。これらを受け、農水省は平成31年度農林水産予算の概算要求を決定し、財務省に対して8月31日に、前年度当初予算比18.5%増の大幅増となる2兆7,269億円の要求額を提出いたしました。

概算要求の主な決定内容は、現場課題の迅速な解決のため、農産・畜産の既存対策に31年度からの新規対策を含めた全12の対策で構成される「持続的生産強化対策事業」（224億円）が新設されました。また、鳥獣被害防止総合対策交付金等が拡充されるとともに、甘味資源作物の生産振興対策が補正予算ではなく当初予算で措置されるなど、本県の要請事項が多く反映された要求内容となっております。

今後、本県JAグループ・県農政連は、12月上旬～中旬の畜産、甘味資源作物対策の政策価格決定に合わせて、引き続き要請活動を行ってまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

【平成31年度農畜産物対策に関する中央要請】



（7月24日 齋藤健農林水産大臣への要請）

【平成31年度農業関係予算概算要求の主な項目】

（ ）内は平成30年度当初予算額

① 農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化	192億円	(192億円)
② 水田活用の直接支払交付金	3,304億円	(3,304億円)
③ 収入保険制度の実施	335億円	(260億円)
④ 農業農村整備事業関係	5,305億円	(4,348億円)
⑤ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 ※1	275億円	(新規) 参考(201+27億円)
⑥ 持続的生産強化対策事業 ※2	224億円	(新規)
⑦ スマート農業加速化実証	50億円	(新規)
⑧ 農林水産業の輸出力強化	81億円	(57億円)
⑨ 甘味資源作物生産支援対策	133億円	(102億円)
⑩ 農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査	1億円	(1億円)
⑪ 中山間地農業ルネッサンス事業	500億円	(400億円)
⑫ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	124億円	(105億円)
⑬ 農業協同組合の監査コストの合理化の促進	2億円	(1億円)

（このほか、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく農林水産分野における対策に係る経費については、協定発効に向けた関係国における国内手続きの動向も踏まえつつ、予算編成過程で検討。）

※1 強い農業・担い手づくり総合支援交付金

大規模な機械や施設の導入を支援する「強い農業づくり交付金」と小規模向けの「経営体育成支援事業」を統合し、対象外だった中規模の機械等への支援もできる仕組みに拡充。

※2 持続的生産強化対策事業

農産・畜産を問わず、現場の課題が迅速に解決されるよう、産地活性化総合対策事業等の既存対策のほか、平成31年度からの新規対策を含めた全12の対策を1つの事業に大括り化した事業。なお、対策ごとの特性を踏まえ、農業者等向け補助金等と都道府県向け交付金に分類されている（下図参照）。

持続的生産強化対策事業

【継続対策】

- ①（平成30年度）地活性化総合対策事業のうち養蜂等振興強化推進、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進、生産体制・技術確立支援、農作業安全総合対策、地鶏等生産振興対策、戦略作物生産拡大支援
- 野菜・施設園芸支援対策
- （②新しい園芸産地づくり支援、③次世代施設園芸拡大支援）
- ④果樹支援対策（果樹農業好循環形成総合対策）
- GAP拡大の推進
- （⑤GAP拡大推進加速化、⑥畜産GAP拡大推進加速化）
- ⑦有機農産物安定供給体制構築
- ⑧国産牛乳乳製品需要・消費拡大

【新規対策】

- ⑨花き支援対策
- ⑩ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策
- ⑪環境負荷軽減に向けた酪農経営支援対策
- ⑫次世代につながる営農体系確立支援

全12対策を
大括り化

品目ごとの課題解決に向けた取組を支援（農業者等向け補助金等）

・品目ごとに政策需要に対応した支援メニューを設けるとともに、重点的に取り組むべき課題の解決を後押しします。

【品目】

- ・野菜・施設園芸
- ・果樹
- ・花き
- ・茶
- ・畜産
- ・有機 等

都道府県が主導する取組を支援（都道府県向け交付金）

・都道府県のイニシアチブの下で行う取組を支援します。

【メニュー】

- ・次世代の営農体系構築（処方箋策定・実践）
- ・新たな園芸産地の形成
- ・GAP拡大の推進 等

